

徳島発の政策提言

ポストコロナ新時代における 「SDGs」実装への**処方箋**

～GX・DXを活用し、「新型コロナ・人口減少・災害列島」三つの国難打破！～



全国初！ローカル5Gインフラシェアリングによる医療DXの加速



勝命堤防完成による
吉野川下流の無堤地区解消



全国初！「地産水素」を活用した
「製造・供給一体型」水素ステーション

令和4年11月

「徳島発の政策提言」

～ポストコロナ新時代における「SDGs」実装への処方箋～

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、今、長期化する「新型コロナウイルス感染症」や、「人口減少」、
「災害列島」という三つの国難に加え、ロシアのウクライナ侵攻や歴史的な円安等に起因する「原油価格・物価高騰」という、新たな国難というべき課題に直面しています。

こうした中、国におかれては、原油価格・物価高騰に対応すべく総合経済対策を打ち出し、これら喫緊の課題に機動的に対応されるとともに、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」推進のため、同構想の総合戦略策定を進めるなど、地方創生の更なる深化に積極的に取り組んでおられます。

本県においても、「『徳島県版』原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を強力に展開し、県民の「暮らしと命」、「業と雇用」を守り抜くよう全力で取り組むとともに、ポストコロナ新時代へのマイルストーン「2025年大阪・関西万博」、そして、2030年の「SDGs達成」、さらには「2050年カーボンニュートラル」に向けて、GX・DXの二つの推進エンジンを駆使し、これら国難の打破へ積極果敢に挑戦しております。

先の見通せない情勢の中、「持続可能な社会」を実現するためには、地方部への「新たな人の流れ」の加速や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による安全・安心の確保など、「新次元の分散型国土」の創出に向け、国と地方が緊密に連携し、既成概念にとらわれない「新たな制度創造」や「事業の実装化」に取り組んでいくことが不可欠です。

そこで、このたび、「知恵は地方にあり」との気概と、徹底した「現場主義・国民目線」のもと、「徳島発の政策提言」を取りまとめました。国におかれましては、提言の趣旨・内容を十分に御理解賜りますとともに、令和5年度政府予算の編成をはじめ、国の施策にぜひとも反映していただきますよう、ここに提言いたします。

令和4年11月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

目 次

I 「ポストコロナ新時代」を見据えた「生活と経済」の再生

1	ポストコロナ新時代に向けた「持続可能な税財政基盤」の構築について	(内閣官房・内閣府・総務省)	1
2	新興感染症に備えた医療・福祉サービスの体制確保について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	3
3	「ポストコロナ」に向けた資金繰り支援の充実について	(内閣官房・内閣府・経済産業省)	5
4	インバウンドの復活に向けた観光事業者に対する支援について	(内閣官房・内閣府・国土交通省観光庁)	7

II 「人口減少」克服を目指す「活力ある地方」の創出

5	「脱炭素社会」実現に向けた取組の加速について	(内閣官房・内閣府・経済産業省 資源エネルギー庁・環境省)	9
6	「消費者庁新未来創造戦略本部」の機能拡充及び「地方消費者行政」への更なる財政支援について	(内閣官房・内閣府・消費者庁)	11
7	2025年大阪・関西万博を通じた「持続可能な未来」の創出について	(内閣官房・内閣府)	13
8	「デジタル田園都市国家構想」の具現化に向けた財源の充実・確保について	(内閣官房・内閣府)	15
9	地方のDXを支えるデジタル社会基盤の充実について	(内閣官房・内閣府・デジタル庁・総務省)	17
10	「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども家庭」支援の充実について	(内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省)	19
11	持続可能な地域医療提供体制の確保について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	21
12	「思い切った米価低迷打開策」の推進について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	23
13	高規格道路ネットワークの早期整備と本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	25
14	「令和の日本型学校教育」の更なる推進のための定数改善について	(内閣官房・内閣府・文部科学省)	27
15	GIGAスクール環境をフル活用した教育DXの推進について	(内閣官房・内閣府・文部科学省)	29

III 「災害列島」を迎え撃つ「国土強靱化」の推進

16	「災害列島」を迎え撃つ事前復興の着実な推進について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	31
17	ドクターヘリの更なる活用に向けた財政支援の強化について	(内閣官房・内閣府・総務省・厚生労働省)	33
18	農山漁村地域における国土強靱化の加速について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・林野庁・水産庁・国土交通省)	35
19	「新次元の分散型国土」を創出する社会基盤整備の更なる加速について	(内閣官房・内閣府・総務省・国土交通省)	37
20	「流域治水」のもとで進める強靱な国土づくりの具現化について	(内閣官房・内閣府・国土交通省・気象庁)	39

IV 「原油価格・物価高騰」対策による「暮らしの安心」確立

21	賃金の引上げに係る中小・小規模事業者への支援策の充実について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	41
22	「農畜水・生産資材価格セーフティネット」の強化について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・水産庁)	43

1 ポストコロナ新時代に向けた 「持続可能な税財政基盤」の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，自治税務局）



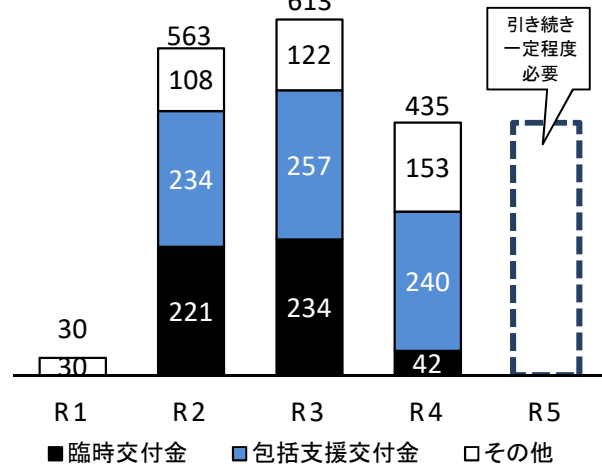
【現状と課題】

直面する課題

- 令和4年度「地方一般財源総額」は、前年度比「+0.02兆円」と微増に留まったが、「新型コロナ」「人口減少」「災害列島」の「3つの国難」に加え、ウクライナ情勢や円安の更なる進行等に伴う「原油価格・物価高騰」が重なり、地方が様々な課題にしっかり対応できる財源確保が必要である。
- また、国の掲げる「新しい資本主義」は、「地方が主役」とされており、「デジタル田園都市国家構想」，「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地方が主体的に取り組むための安定的な「地方一般財源総額確保」が重要である。
- 今後に向けては、「新型コロナ」対応はもとより、「原油価格・物価高騰」の長期化や「新興感染症」をはじめとした「第8波」等、「直面する課題」や「未知の脅威」に対応する「新たなフェーズ」への備えが必要である。

臨時交付金のメニュー変遷	国予算累計額
地方単独事業分 (R2 第一次補正予算～)	4.9兆円
国庫補助事業の地方負担分 (R2 第一次補正予算～)	0.8兆円
協定要請推進枠等 (R2 第二次補正予算～)	8.6兆円
事業者支援分 (R3.4.30 閣議決定分～)	0.6兆円
検査促進枠 (R3 補正予算)	0.3兆円
コロナ禍における原油・物価高騰対応分 (R4.4.28 閣議決定～)	0.8兆円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金 (R4.9.20 閣議決定～)	0.4兆円
合計	16.4兆円

本県の新型コロナ対策予算と財源の推移(億円)
(原油価格・物価高騰分含む)



【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 地方の一般財源総額 62.2兆円（前年度比+0.2兆円，+0.3%）
（水準超経費を除く交付団体ベース）
 - ・ 地方交付税 18.2兆円（前年度比+0.1兆円，+0.8%）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》（P92）

- ◇ 地方税財政の充実
 - ・ 地方財政の厳しい状況に鑑み、地方一般財源の充実・強化を図ります。税収が安定的で税源の偏在性の小さい地方税体系の構築を目指すとともに、引き続き、地方交付税の法定率の見直しなどを検討します。

県担当課名 財政課，税務課，市町村課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 地方交付税法，地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方が独自性のある「GX・DX」の取組みにより、「3つの国難」を打破し、「新次元の分散型国土」の創出に向けて、安定した「地方一般財源総額」の確保が必要である。
- 「地方創生臨時交付金」制度は、新型コロナ対応における国と地方の役割分担として、有効に機能しており、今後の「新たなフェーズ」においても、地方が地域の実情に応じ、迅速に対応可能な財源確保が必要である。

ポストコロナ新時代に向けた「GX」「DX」の推進

GX



中四国初の
「水素バスの路線運行」開始

DX



県立病院間での
8K映像リアルタイム伝送実証実験

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 物価高騰を踏まえた「地方一般財源総額」の確保

- ・ ポストコロナ新時代に向けて、地方が「GX・DX」の推進など創意工夫を凝らした施策を積極的に展開できるよう、物価高騰等を反映した需要の増加を的確に捕捉した上で、十分な「地方一般財源総額」を確保すること。
- ・ 令和4年度までとなっている「地域デジタル社会推進費」を継続するとともに、地方創生に資する「まち・ひと・しごと創生事業費」や人口減少団体に配慮された「地域社会再生事業費」を維持すること。
- ・ 令和4年度に引き続き「臨時財政対策債の縮減」による「一般財源総額の質の向上」を図ること。

提言② 「新たなフェーズ」に即した交付金制度の存続

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、「新型コロナ」はもとより「原油価格・物価高騰」の長期化や、「新興感染症」をはじめとした「第8波」への対応等、「直面する課題」や「未知の脅威」に対し、地方が地域の実情に応じ、迅速に対応可能な交付金制度として存続すること。

将来像

「新次元の分散型国土」の創出に向けた持続可能な税財政基盤の構築

2 新興感染症に備えた 医療・福祉サービスの体制確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省）

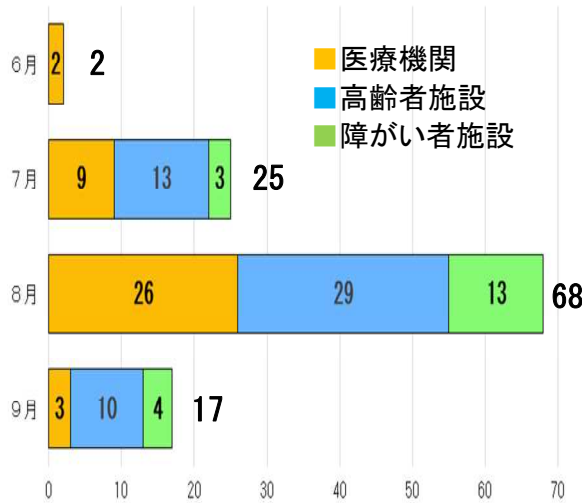


【現状と課題】

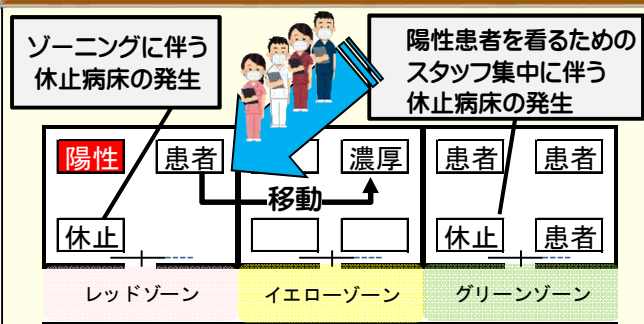
直面する課題

- B A. 5系統が主流となった令和4年7月以降の第7波では、医療機関や高齢者施設等においても、かつてない規模で感染が拡大した。
- 入院の原因となった疾患の治療継続のため、入院受入医療機関以外において、新型コロナ患者を継続して入院させた場合、ゾーニングといった感染対策や、人的資源の集中に伴う負担が大きく、院内感染対策に支障が生じた。
- 多床室が多い高齢者施設では、感染発生時の個室への隔離が困難であり、施設内での感染拡大とともに、重篤化する方も含め多数の陽性者が発生した。
- 障がい者も多く陽性者や濃厚接触者となり、入所施設内での療養，通所系及び訪問系サービスも制限や中断が生じるなど，生活支援に大きな支障が生じた。

医療機関・高齢者施設・障がい者施設の クラスター数 (R4.6月～9月)



医療機関における陽性患者の受け入れ



高齢者施設（特養・老健等）の居室形態別陽性者数

居室	施設数	入所者の平均感染者数
多床室有	22	17.5
個室のみ	2	4.5
計	24	16.4

多床室有の施設での感染拡大が顕著

※R4.7月～9月

【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 今般の新型コロナウイルス感染症の知見を踏まえた対応（事項要求）
- ◇ 新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した介護サービス提供体制の確保等
・介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援 412億円の内数
- ◇ 感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制の確保（事項要求）

《経済財政運営と改革の基本方針2022》（P2, P3）

- ◇ コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営
- ◇ 経済社会活動の正常化に向けた感染症対策

【政権与党の政策方針】

《自民党令和4年政策パンフレット》（P10）

- ◇ 感染症対策と社会・経済活動の両立で，“国民の命と暮らし”を守る

《自民党総合政策集2022J-ファイル》（P59）

県担当課名 健康づくり課，ワクチン・入院調整課，長寿いきがい課，障がい福祉課
関係法令等 新型インフルエンザ等対策特別措置法，介護保険法，老人福祉法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 持続可能な医療提供体制を構築するためには、院内感染の規模に関わらず、新型コロナ患者を継続して受け入れた医療機関に対する財政支援が必要である。
- 多床室を個室化した施設においてもクラスターが発生していることから、感染防止対策が徹底可能な、施設本体併設の個室棟の増設を進める必要がある。
- 障がい者施設においても施設内療養やサービス提供の継続に向けたインセンティブを確保するため、「地域医療介護総合確保基金」の制度に準じ、事業所運営や従事者の感染リスク等を踏まえた支援制度を構築する必要がある。

医療機関における施設内療養への支援

区分	受入病床	空床・休止病床
コロナ病床	診療報酬	病床確保料
クラスターが発生した医療機関（みなし重点）		
クラスターのない医療機関		措置なし

あらゆる医療機関でコロナ患者を受け入れるためには、**新たな支援が必要**

福祉サービスの提供継続への支援

○高齢者施設・障がい者施設への支援の状況

支援施設	個室棟の増設	施設内療養等への支援	多床室の個室化	かかり増し経費
高齢者施設	×	○	○	○
障がい者施設	×	×	○	○

サービス継続のため適切な支援が必要

【個室棟の整備】 一石三鳥
 平時：面会・交流の拠点
 感染発生時：陽性者の隔離
 災害時：福祉避難所

【事業者向け】新型コロナウイルス感染症に関する支援メニュー



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 医療提供体制の強化に向けた支援の充実

- ・ コロナ患者を受け入れ、施設内療養を行った全ての医療機関への病床確保料を速やかに「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の対象とするなど、さらなる感染急拡大や新興感染症対策も見据えた支援体制を構築すること。

提言② 高齢者施設における感染防止対策等の強化

- ・ 高齢者施設における感染拡大防止対策や災害対応力の強化を推進するため、「地域医療介護総合確保基金」のメニューを拡充し、施設本体に併設する「個室棟の整備」を制度の対象とすること。

提言③ 障がい福祉サービスの提供継続に向けた支援の強化

- ・ 感染拡大や新興感染症に備えた障がい福祉サービスの提供に向け、事業継続のための運営費や、都道府県等が実施する緊急の在宅系サービスの確保に必要な経費について財源措置及び支援を行うこと。

将来像

次なる感染急拡大を見据えた医療・福祉サービス提供体制の確立

3 「ポストコロナ」に向けた資金繰り支援の充実について

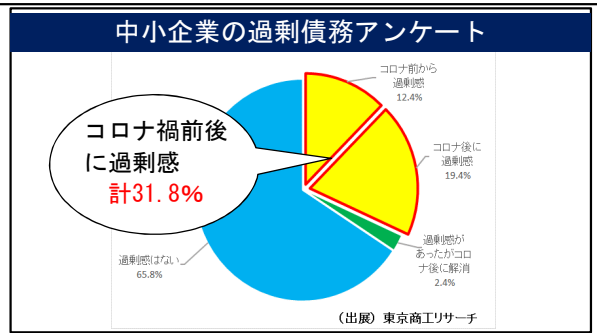
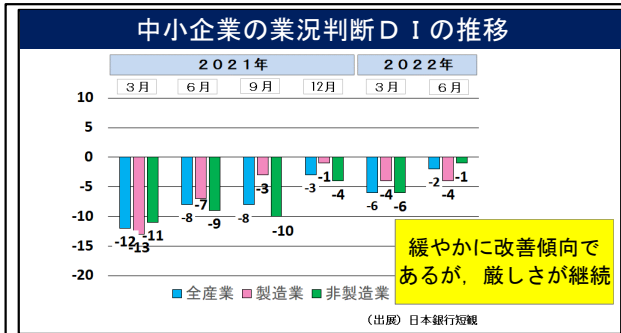
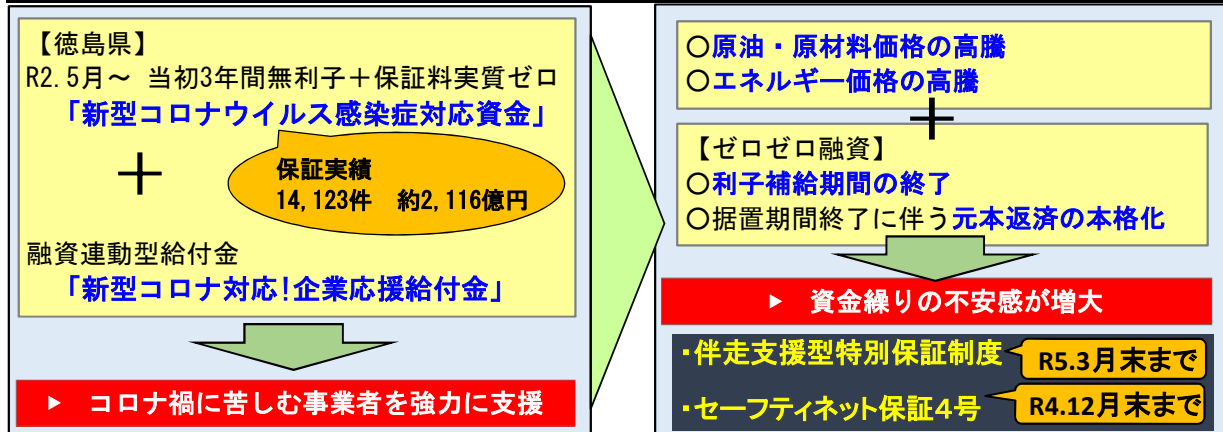
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局，中小企業庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響に加え，原油・原材料価格や電力料金の高騰等により厳しい状況にある中小・小規模事業者に対し，円滑な資金繰り支援を継続的に講じることが重要である。
- ゼロゼロ融資の利子補給期間終了や元本返済の本格化による，中小・小規模事業者の返済不安を解消し，事業の継続を図ることが急務である。



【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
 - ・ 経営安定関連保証等対策費補助事業

《経済財政運営と改革の基本方針2022》（P19）

- ◇ 多極化・地域活性化の推進
 - ・ 債務が増大している企業や家計への対応

【政権与党の政策方針】

《自民党令和4年政策パンフレット》（P6）

- ◇ 強力で機動的な原油高・物価高対策を進める
 - ・ 新型コロナや物価高騰等で苦しむ中小企業の資金繰りを支え，過剰債務の軽減を含めた事業再生・再チャレンジを支援

《自民党総合政策集2022J-ファイル》（P1～P4）

県担当課名 企業支援課
 関係法令等 中小企業基本法，中小企業信用保険法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 中小・小規模事業者がコロナ禍を克服し、事業の継続を図るためには、円滑な資金繰りを支援することに加え、支援機関等による、事業者寄り添った経営支援を行うことが必要である。
- 債務の負担感を抱える中小・小規模事業者に対し、返済負担軽減策を講じることが必要である。

徳島県の取組

新型コロナの影響で売上げが減少した事業者向け

R3. 10月「伴走支援型経営改善資金」を創設 （「伴走支援型特別保証制度」を活用）

- ・ 県独自の保証料補助により保証料ゼロ
- ・ 既往県融資制度からの借換えに対応
- ・ 金融機関による伴走支援



県中小企業向け
融資制度HP

伴走支援型経営改善資金保証実績



R4. 9月末保証実績
901件 176億6,098万円

原油価格等の上昇や物価高騰・円安の進行等により 収益が悪化した事業者向け

R4. 4月「経済変動対策資金<ウクライナ情勢対策枠>」を創設

R4. 6月「経済変動対策資金<物価高騰緊急対策枠>」を創設

- ・ 県独自の保証料補助により保証料0.2%に引下げ
- ・ 既往県融資制度からの借換えに対応

物価高騰緊急対策枠保証実績



R4. 9月末保証実績
81件 22億2,540万円

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「伴走支援型特別保証制度」の対象追加及び継続

- ・ コロナ禍の影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るとともに、継続的な伴走型支援を実施し、経営の安定化や生産性等の向上を図るため、収益が悪化した事業者を保証対象に追加し、来年度以降も「伴走支援型特別保証制度」を継続すること。

提言② 返済負担軽減のための新たな保証制度の創設

- ・ 中小・小規模事業者の返済の負担を減らすため、ゼロゼロ融資を含む既往債務からの借換が可能かつ低率となる、新たな保証制度を創設すること。

将来像

事業継続や経営の安定化による「持続的発展・成長」を実現！

4 インバウンドの復活に向けた観光事業者に対する支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省観光庁）

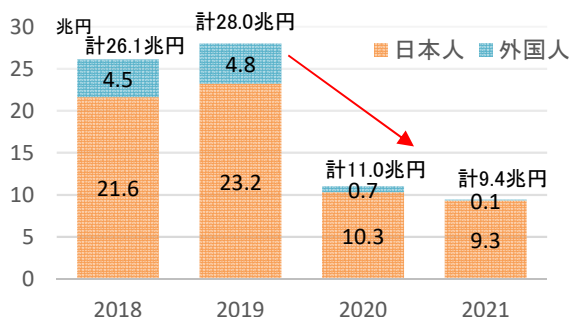


【現状と課題】

直面する課題

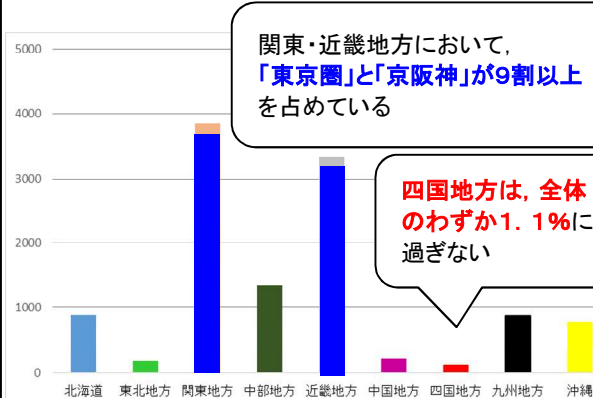
- 10月に開始した全国旅行支援は、準備期間が非常に短かったこと、また、これまでも県民割の事業終期は、短期間の延長が繰り返されてきたことから、事業者や旅行者が中長期的な見通しをもって、事業計画や旅行計画を立てることが難しい状況である。
- 10月11日に入国者数の上限が撤廃されるなど、水際対策が緩和されたものの、地方におけるインバウンド需要が完全に回復するには相応の時間を要する懸念がある。
- コロナ禍により、旅行消費額は大きく減少しており、観光事業者は経営に深刻なダメージを受けている一方、今後、外国人旅行者が快適に旅行できるためには、施設の受入環境を充実させる必要がある。
- 国においては、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」により、ニーズに応じた補助制度を設けているものの、補助対象や補助率の関係で小規模・零細な観光事業者においては、必ずしも活用しきれていない。

旅行消費額の推移(2018～2021)



2021年は過去最高の2019年から**66%減**
中でも**外国人旅行者の消費額は98%減**に！

ブロック別外国人延べ宿泊者数(2019年確定値)



関東・近畿地方において、**「東京圏」と「京阪神」が9割以上**を占めている

四国地方は、全体のわずか1.1%に過ぎない

【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 観光立国の復活に向けた施策の推進 事項要求
- ◇ ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 3,064百万円

《経済財政運営と改革の基本方針2022》(P19)

- ◇ 観光立国の復活

【政権与党の政策方針】

《自民党令和4年政策パンフレット》(P10)

- ◇ 感染症対策と社会・経済活動の両立で“国民の命と暮らし”を守る
 - ・ 深刻な影響が続く地域交通・航空等の事業の継続・再生，観光の需要喚起や高付加価値等の支援を強力に行います。

《自民党総合政策集2022J-ファイル》(P94)

- ◇ 観光立国の復活と観光需要の喚起
- ◇ 観光地における受入環境整備

県担当課名 観光政策課
関係法令等 観光立国推進基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 事業者が長期目線で経営改善・投資計画を立てられるよう、十分な周知期間を確保した上で、引き続き宿泊助成により支援を行う必要がある。
- 国際的な往来の本格的な再開に当たり、都市部のみならず地方へのインバウンドの誘客を促進する支援策が必要である。
- 「2025年大阪・関西万博」や国際MICEの開催を見据えて、補助制度が充実している宿泊施設のみならず、土産物店・体験事業者など観光施設においても、ストレスフリー・バリアフリー化を促進するとともに、小規模・零細な施設においても、投資を行えるよう支援を行う必要がある。

全国に先駆け実施した宿泊助成

R2.6 「とくしま応援割」開始

以降、R4.10まで切れ目ない支援を実施

4度の応援割で33万人泊の宿泊需要を創出！

そして10/11

「みんなで！徳島旅行割」
(全国旅行支援)開始！(12/20まで)

一方、宿泊施設・旅行代理店は

徳島旅行割HP

準備期間が短くて顧客対応が十分できない...



いつまで宿泊助成が続くのか心配...

長期の支援・対象の拡大で不安払拭を！

県 宿泊・観光施設への「前向き投資」支援

宿泊施設

補助率3/4 県が1/4上乘せ

観光施設

補助率3/4 本県独自



客室改装



体験コンテンツ開発

150件もの事業者から応募！
(R3年度)

国 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

宿泊施設

ストレスフリー環境整備・バリアフリー化促進

補助率1/2、1/3

観光施設

危機管理対応能力・訪日外国人患者受入機能強化支援

補助率1/2

観光施設もバリアフリーの促進を

より踏み込んだ支援で投資の促進を！

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 全国旅行支援の継続実施及び対象の拡大

- ・ 「全国旅行支援」について、十分な準備期間を確保した上で、観光需要がコロナ禍前の水準に回復するまでの間、継続すること。
- ・ 添乗員の同行を伴うツアーの訪日外国人旅行者を助成対象に追加するとともに、都市部から地方へと周遊する場合など、第2目的地以降の宿泊に対し、助成額を上乗せするなどインセンティブを付与すること。

提言② 観光事業者の受入環境整備に対する支援の充実

- ・ 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」について、小規模・零細な観光事業者に限定して補助率を引き上げるほか、「バリアフリー化促進事業」など対象が限定された事業について、宿泊施設のみならず観光施設を対象にするなど制度を拡充すること。

将来像

観光産業の本格復興による地域経済の持続的発展

5 「脱炭素社会」実現に向けた取組の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁，環境省大臣官房，水・大気環境局）

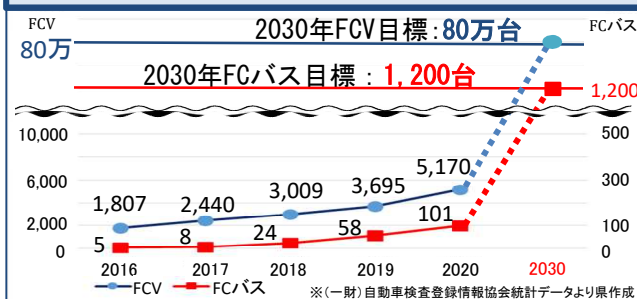


【現状と課題】

直面する課題

- 夏の猛暑，相次ぐ台風被害など気候変動は危機的状況を見せており，IPCCが2025年までに抜本的な排出削減対策を求めるなど，まさに「脱炭素待ったなし」の状況となっている。
- 「脱炭素のキーテクノロジー」である「水素」の社会実装に向けては，整備・運用における「高コスト」が障壁となって，普及が進んでいない。
- 脱炭素社会構築に向けては，各地域が実情に応じた取組を推進して，地方における「脱炭素ドミノ」の実現が不可欠である。

水素モビリティの現状

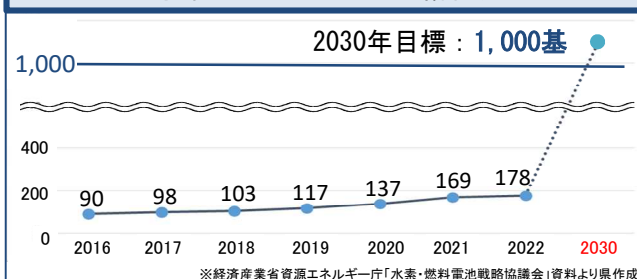


地域における「脱炭素」の取組



この流れを加速させるには，事業者や民間団体と行政が連携し，取組の拡大が必須

水素ステーションの整備状況



【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金 430.3億円
- ◇ 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 70億円
- ◇ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 400億円

【政権与党の政策方針】

《自民党令和4年政策パンフレット》 (P13, P19)

- ・ カーボンニュートラル実現のカギとなる水素実装に向けた支援措置の新設
- ・ 脱炭素による地域の需要・雇用の創出に向け，自治体向け脱炭素交付金支援の強化

《自民党総合政策集2022J-ファイル》 (P26, P29)

- ・ 電動車の導入支援と，充電インフラ・水素ステーションの整備を両輪で進める研究開発，人材育成を大胆に支援
- ・ 2030年までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を創出し，地域の課題解決に資する脱炭素化の一層の推進のため地域脱炭素移行・再エネ推進交付金による支援を強化

県担当課名 グリーン社会推進課，水素グリッド推進室
 関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，地球温暖化対策の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 脱炭素社会実現に向け、「水素ステーション」整備促進と、燃料電池バスをはじめとした「水素モビリティ」普及拡大による一体的な需要創出により、「水素エネルギー」普及の加速化を図るため、高止まりする導入コストについて支援策の拡充が必要である。
- 「地域脱炭素」拡大には、「地域課題の解決」と「脱炭素」を効果的に結びつけ、実践を図る「体制づくり」が重要となることから、「産学官の連携」や、「都道府県・市町村の連携」による取組を、「モデル地域」として支援の対象とすることが必要である。

徳島県における「脱炭素社会」実現に向けた取組

「地産水素」活用による燃料電池バス路線運行



東亜合成・徳島工場
「地産水素利用」
製造・供給一体型
水素ステーション開所



徳島バス路線運行
(11便/日)
「CO₂半年間 (2台)
63トン」削減



産学官連携ウマプロジェクト(徳島県三好市)



産学官連携による「地域マイクログリッド」及び
「地産地消ソーラーシェアリング」実証事業を展開!
→ 県市連携で小水力等、市全域を利用した取組へ

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「水素モビリティ」普及拡大に向けた支援の拡充

- ・ 「水素サプライチェーン」を構築し、「水素モビリティ」の利便性を一層高めるため、「水素ステーション」の整備支援・運営費補助について継続するとともに、補助対象の拡充を図ること。
- ・ 水素モビリティは、燃料の水素代替による脱炭素効果が顕著であることから、「燃料電池バス」の導入拡大に向けて、地域の公共交通維持の観点も踏まえ、支援枠及び支援対象の拡大を図ること。

提言② 都道府県・市町村連携「脱炭素モデル」の構築支援

- ・ 国が指定拡大を図る「脱炭素先行地域」において、地域課題解決の実現性を高め、取組の横展開を円滑に進めるため、「都道府県と市町村」の連携等による「脱炭素モデル」構築に向けた取組を積極的に支援すること。

将来像

「水素」や「自然エネルギー」活用による「脱炭素社会」の実現

6 「消費者庁新未来創造戦略本部」の機能拡充及び「地方消費者行政」への更なる財政支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）



【現状と課題】

直面する課題

- コロナ禍により、テレワークなど新たな働き方への動きが更に活発になる中、地方への人の流れを強化し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、中央省庁が地方への「機能移転」を率先垂範しなければならない。
- また、SDGsの達成に向けたDX・GXをはじめ、消費者を取り巻く社会経済情勢が急速に変化する中、「消費者庁新未来創造戦略本部」への期待やニーズが高まっている。
- さらに、DX・GXを捉えた「新次元の地方消費者行政」の展開に向けて、新未来創造戦略本部が生み出す政策を取り入れながら、住民に寄り添い最前線での対応を担う地方消費者行政の役割が、益々大きくなっている。

デジタル田園都市国家構想 基本方針（R4.6.7）

政府関係機関の地方移転の推進

東京圏への過度の一極集中の是正

「消費者庁新未来創造戦略本部」において
モデルプロジェクトや政策研究等を推進

2023年度中に地方創生の効果等を総括的評価

消費者庁新未来創造戦略本部 （R2.7.30 徳島県庁に開設）



未来本部への
国民の期待の
高まり

「地方創生の切り札」

SDGsの実装に向け、
消費者行政の強化が求められている！

DX時代

デジタルを介した
消費者
トラブル
が増加！



GX時代

脱炭素に向けた
エシカル
消費の
加速！



地方消費者行政の役割拡大



住民目線に立った
施策展開のため
地方の体制強化が必要
※消費者庁イラスト集より

【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 「消費者庁新未来創造戦略本部」関連経費：5.1億円
- ◇ 地方消費者行政強化交付金：30.0億円

《デジタル田園都市国家構想基本方針》（P57）

- ◇ 政府関係機関の地方移転の取組
 - ・ 2020年7月に徳島県における恒常的拠点として設置した「消費者庁新未来創造戦略本部」において、モデルプロジェクトや政策研究等を推進する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》（P90, P146）

- ◇ 人材が還流するシステムの構築
 - ・ 地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進するため、中央省庁など政府関係機関の地方移転を推進します。
- ◇ 消費者行政の強化・充実

県担当課名 消費者政策課，安全衛生課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，内閣府設置法，国家行政組織法，消費者基本法，消費者安全法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方創生の戦略拠点でもある「新未来創造戦略本部」において、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指し、DX・GXを推進エンジンとした先駆的な消費者政策の展開が必要である。
- DX・GXを捉えた「新次元の地方消費者行政」を展開するためには、「地方消費者行政強化交付金」による更なる財政支援が不可欠である。

新未来創造戦略本部の施策展開

世界の潮流を捉えた施策展開

サステナブルファッションに関する日仏シンポジウム (R4.3)



「ファッションの国・フランス」の政府関係者やラグジュアリーブランド役員が熱く議論

※消費者庁資料(https://www.caa.go.jp/policies/future/about/assets/future_about_220628_0001.pdf)を加工して作成

未来に向けた消費者行政の政策立案

R元～

「SNSを活用した消費生活相談の実証実験」を開始

徳島から全国へ実証フィールドを拡大（京都府、兵庫県、和歌山県 等）



地方消費者行政の展開（徳島の事例）

消費者庁との連携強化

とくしま国際消費者フォーラム2022 (R4.10)
世界のトップリーダー、若者が「エシカル消費」について議論



R4国際フォーラム

消費者庁と連携

とくしまSDGsシンポジウム2022「サステナブルファッション」の一層の浸透



国の実証事業を踏まえ実装

消費者トラブルLINEで相談しませんか？



R3.11～都道府県では全国初LINE相談を実装

国による政策面・財政面での支援が不可欠

国と地方の連携による相乗効果の発揮

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新未来創造戦略本部の拡充に向けた財源・体制強化

- ・ 新未来創造戦略本部が、DX・GXという潮流を捉え、世界の消費者行政をリードする「政策創造」と「国際業務」の拠点となるよう、本庁機能の更なる移転を行うなど、予算・人員体制の充実強化を図ること。
- ・ DX・GX新時代における、「消費者市民社会」の構築を目指し、「消費者政策の一元的な推進体制」を大幅に強化するため、「消費者庁」から格上げした「消費者省」を実現すること。

提言② 地方消費者行政の強化・充実に向けた更なる財政支援

- ・ 「地方消費者行政強化交付金」について、「地方が必要とする総額」を確保するとともに、「全国モデル」となるような先進的な消費者政策に対して、補助率を嵩上げするなど、制度の拡充を図ること。

将来像

地方への「人・情報・価値の流れ」を創出し、地方創生の実現へ！

7 2025年大阪・関西万博を通じた「持続可能な未来」の創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府）



【現状と課題】

直面する課題

- 関西広域連合の一員として、本県も誘致に取り組んだ大阪・関西万博には、世界の課題を解決する「DX」，「GX」をはじめとする「未来技術」や海外からの関心が高い「伝統文化」など、多様な展示・催事の出展が見込まれ、日本経済の閉塞感を打ち破る「起爆剤」となることが期待されている。
- 関西圏では、2025年の開幕に向け、早い段階から機運醸成の取組が進んでいるものの、首都圏をはじめ全国的には十分に浸透しておらず、国を挙げての取組が求められている。
- また、会場に行くことが難しい障がい者、高齢者、遠隔地の方など、世界中の多くの方が参加できるように、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）などの技術を活用した「バーチャル万博」とする方向性も示され、リアル・バーチャル両面でのコンテンツ出展が求められている。



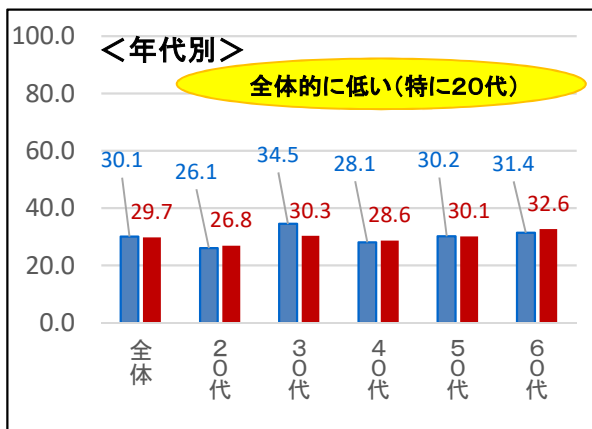
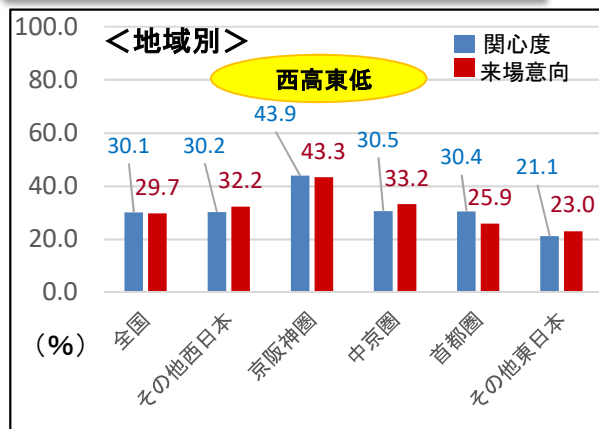
大阪・関西万博 ～いのち輝く未来社会のデザイン～

(2025.4.13～10.13)



2025年の万博開催に係る関心度・来場意向

三菱総合研究所 大阪・関西万博に関するWEBアンケート調査(R4.4)



【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化 3.4億円
- ◇ デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進
 - ・ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200億円

【政権与党の政策方針】

《自民党総合政策集2022J-ファイル》(P10, P12)

- ◇ 大阪・関西万博の成功へ
 - ・ 万博を、日本の最新技術による社会貢献を世界に発信する「未来社会の実験場」とするとともに、会期前から日本全国の食・文化等の魅力発信に取り組む
 - ・ 政府として必要な制度の整備や経費の確保を進め、準備を加速する

県担当課名 万博推進課

関係法令等 平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大阪・関西万博の開催による波及効果を、最大限に発揮させるため、開幕に先行した機運醸成を、いち早く展開していく必要がある。
- 万博による経済効果が、多くの自治体へ「広く波及」するよう、「地域の強み」を活かしてコンテンツを磨き上げ、リアル・バーチャル両面で、積極的に発信する必要がある。

徳島県のコンセプト

万博は「ゲートウェイ」、徳島「まるごとパビリオン」
～県民が参画し、県民が創る万博～



徳島パビリオン
(夢洲)



徳島への
「人の流れ」



ポータル
サイト



まるごとパビリオン

開幕に先行した取組み



◇ 開幕1000日前イベント(R4.7.18)
カウントダウンボード披露



「リアル」



「バーチャル」



◇ メタバース上の「とくしまバーチャルパビリオン」と
人気アニメとのコラボイベント(R4.8.11～15「夏の阿波おどり」)

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 万博に向けた「オールジャパン」での機運醸成の推進

- ・ 「あと2年半」となった万博本番に向けて、関西圏のみならず、全国で大いに機運が高まるよう、国においても、機運醸成の取組を一層強力に推進すること。

提言② 万博を契機とした地方の取組に対する積極的支援

- ・ 「未来技術」と「地方の魅力」を掛け合わせ、「万博会場への出展」や「地方への誘客」、バーチャル万博と連携した「メタバース上での事業展開」など、万博を契機とした地方独自の取組に対し、「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用をはじめとする財政支援を積極的に講じること。

将来像

「大阪・関西万博」へのチャレンジを通じて
「持続可能な未来社会」を創出！

8 「デジタル田園都市国家構想」の具現化に向けた財源の充実・確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府）



【現状と課題】

直面する課題

- 「デジタル田園都市国家構想」を強力に推進するには、「大阪・関西万博」や、2030年「温室効果ガス排出量▲50%」を「マイルストーン」とし、グリーンとデジタル両面での長期的な取組の展開を図る必要がある。
- 都市と地方の差を縮め、全国どこでも誰もが構想の恩恵を享受するためには、地方の強みである豊かな自然を活かし、デジタルとの相乗効果を図ることが鍵となる。
- 都市部以外の地域においては、構想の具現化に不可欠なデジタル基盤の整備に向け、自治体の役割が大きなウェイトを占める。

グリーン

講談社雑誌「FR&U」
(2021.10.26発売)

SDGs先進県

- ・豊かな自然
- ・伝統文化
- ・サステナブルな暮らし

➢徳島の魅力が高く評価！

◆徳島県におけるグリーンとデジタルの取組

グリーン × デジタル

デュアルスクール

デュアルスクール紹介動画

デジタル

徳島県GIGAスクール構想

1人1台端末配備
(国)公立義務教育段階＋
本県独自 高校(特別支援含む)・私立

➢遠隔教育実施率**全国2位!**

➢本県発祥の取組が全国展開！
全国知事会「先進政策大賞」

◆デジタル基盤の整備状況

NTTドコモ5Gサービスエリアマップ(R4.9.25現在)

大阪

キャリア5Gの整備は都市部が先行

徳島

地方では、自治体がデジタル基盤整備を先導する必要

◆交付金における活用上の懸念(概算要求時点)

<地方創生推進タイプ>

- ・デジタルの要素がない「グリーン社会の形成への寄与」のみの新規計画は原則として対象外
- ⇒**グリーン関連事業への活用が困難**

<デジタル実装タイプ TYPE1>

- ・1事業当たり2億円、単年度限りの支援
- ⇒**デジタル基盤整備への集中投資が困難**

【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進
 - ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,200億円

《デジタル田園都市国家構想基本方針》(P2)

- ・本構想を通じて、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

【政権与党の政策方針】

《自民党令和4年政策パンフレット》(P17, P18)

- ◇ 「デジタル田園都市国家構想」で、“全国どこでも便利な生活”を実現する。
 - ・ 構想を推進し、地方創生の取組みの深化、地方の課題解決のため、交付金の充実やデジタル人材の地方還流、先駆的取組みの社会実装等を進めます。

県担当課名 とくしまぐらし応援課， デジタルとくしま推進課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- GX・DX両面での長期的な取組を進めるためには、「未来技術」の実装を目指した新たな施策を積極的に展開するべきである。
- GXとDXが織りなす施策展開を図るには、地方の強みや実情を把握し、創意工夫を凝らした取組を進める自治体への支援が効果的である。
- デジタル基盤の整備に向けては、光ファイバやローカル5Gなどの地方のニーズに即し、複数年にわたる集中投資を行うべきである。

～徳島県における未来技術実装の取組～

水素グリッド構想によるGX実装

○地産水素活用固定式水素ステーション **全国初**

工場からの副生水素を活用

➢「製造から供給」までを一体化！



○燃料電池バス(R3.12) **中四国初**



徳島バス「鳴門線」で運行開始

～Co2や排気ガスを全く出さない究極のクリーンバス！～

R4.4.15開所

ローカル5Gの活用によるDX実装

5G遠隔医療支援システム



8K遠隔医療実証実験



徳島5G革命

全国初

県において「ローカル5G免許」を取得

基地局を県立3病院に設置

➢肉眼を超える8Kで手術映像共用実験

今後「徳島医療コンソーシアム」15病院に順次拡大！

大阪・関西万博「とくしま活性化・魅力創出」方針

【コンセプト】万博は「ゲートウェイ」、徳島「まるごとパビリオン」

【取組方針】➢持続可能な社会づくり **水素・自然エネルギー・利用拡大**

➢未来技術のショーケース **Beyond 5G readyへ**

➢リアルとバーチャルの融合 **AR・VR技術の活用**



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「デジタル田園都市国家構想交付金」の十分な規模の確保及び柔軟な制度設計

- ・ 新交付金について、新たな施策展開のため、十分な規模の確保を図るとともに、地方のニーズに応じた自由度の高い柔軟な制度設計を行うこと。

提言② デジタル基盤整備の促進に向けたメニュー創設と複数年にわたる支援

- ・ 「デジタル実装タイプ」において、地方におけるデジタル基盤整備を集中的に進めるためのメニューを創設し、複数年にわたる支援を可能とすること。

将来像

構想の具現化による「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現

9 地方のDXを支えるデジタル社会基盤の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，デジタル庁，総務省自治行政局・情報流通行政局）



【現状と課題】

直面する課題

- 光ブロードバンドの「ユニバーサルサービス制度」が令和4年6月の法改正により創設されたが、対象は「有線」に限られており、離島や山間部など条件不利地域の支援に繋がらない恐れがある。
- 地域課題解決の基盤となる「5G」は、2020年度末現在、人口カバー率が30%台にとどまり、今後も都市部での整備が先行し、地方は後回しになることが懸念される。
- ワクチン接種証明や健康保険証としての利用、マイナポイント第2弾などの実施により、マイナンバーカードの普及が加速する中、国民が実感できる、カードのさらなる利便性向上が求められている。

光ファイバ整備状況

全国の光ファイバ整備率

令和3年3月末 **99.3%**（未整備39万世帯）

都道府県別の光ファイバ整備率



総務省令和4年版情報通信白書より抜粋

目標

徳島県は99.9%を達成済

令和9年度までに**全国整備率99.9%**を達成

課題 「有線」の敷設・維持管理が困難

主に**離島・山間部等の条件不利地域が未整備**

マイナンバーカードの現状

全国のカード交付率

令和4年9月末 **49.0%**



主な利用シーン

- ・ 健康保険証利用
- ・ ワクチン接種証明
- ・ コンビニ交付
- ・ マイナポータル等

目標

令和4年度末までに
ほぼ**全国民に行き渡る**ことを目指す。

課題

国民が実感できる
さらなる利便性向上が必要

【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ デジタルインフラの整備（光ファイバ・5Gなど）に関する経費
 - ・ 高度無線環境整備推進事業 76.1億円
 - ・ 5G等の携帯電話基地局の整備促進 32.0億円
- ◇ マイナンバーカードの交付促進に関する経費
 - ・ マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上 750.3億円
 - ・ 自治体マイナポイントの全国展開 12.8億円

《デジタル田園都市国家インフラ整備計画 R4.3.29総務省公表》(P2, P5)

- ◇ 不採算地域における有線ブロードバンドサービスの安定的提供のため、全国のブロードバンド事業者の負担金を原資とする新たな交付金制度を創設

《デジタル社会の実現に向けた重点計画 R4.6.7閣議決定》(P63)

- ◇ ② マイナンバーカードと運転免許証との一体化の実現
- ◇ ④ マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォンへの搭載の実現

県担当課名 デジタルとくしま推進課
 関係法令等 電気通信事業法
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 離島等の有線によるブロードバンド環境整備が難しい地域においては、「無線」の活用を推進する必要がある。
- キャリア5Gのエリア拡大を図る「インフラシェアリング」を推進するなど、地方のローカル5G整備を加速する必要がある。
- 行政手続でのマイナンバーカード利用に加え、生活に密着した様々な場面に利用範囲を拡大し、国民にデジタル社会の利便性を実感いただく必要がある。

徳島県の取組

全国を先導するローカル5Gの実装

医療分野での活用



80km離れた病院間で8K映像共有

全国屈指の光ブロードバンド環境を基盤にローカル5Gを全県展開

- 5G遠隔診療室の運用
- 全国初8K手術映像の共有実証
- 救急医療DXモデルの実証

全国初 ローカル5Gインフラシェアリングの実装



中央病院ER棟

県ローカル5Gとキャリア5Gとで通信設備を共有するインフラシェアリングを実装（R4.9整備着手）



県・事業者の共同記者会見

マイナンバーカードの普及促進

全国トップでスタート

徳島県版プレミアムポイント第2弾



第2弾 「マイナポイント第2弾」に合わせカードの新規取得者等を対象に徳島県独自にポイント付与

出張申請サポート



県内の商業施設や企業、学校において申請手を支援

- ◎健康保険証の登録
- ◎ワクチン接種証明の利用もサポート

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方のブロードバンド整備に向けた支援の充実

- ・ 「ユニバーサルサービス制度」における対象区域の指定方法や交付金の規模について、地方の意見を踏まえた制度設計を行うとともに、「無線」についても有線と同等の支援制度を創設すること。

提言② 地方の戦略的5Gエリア拡大に向けた支援の充実

- ・ 地方が主体となった戦略的な5Gエリア拡大が進むよう、「インフラシェアリング」をはじめ、自治体等が進めるローカル5G普及をハード・ソフト両面から新たな交付金や地方財政制度により支援すること。

提言③ マイナンバーカードの利用拡大による利便性向上

- ・ 誰もがデジタル社会の利便性を実感できるよう、行政や民間サービスにおけるカードの利用を拡大させ、カード一枚で簡単にメリットを享受できる仕組みを構築すること。

将来像

誰もが利便性を享受できるデジタル社会の実現

10 「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども家庭」支援の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，厚生労働省子ども家庭局）

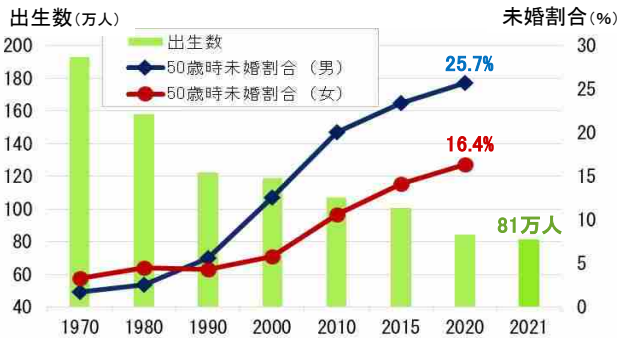


【現状と課題】

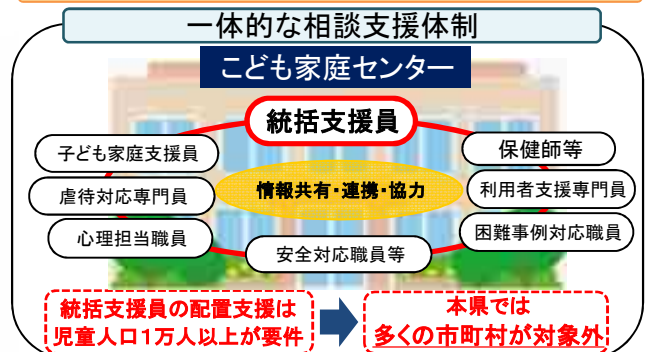
直面する課題

- 未婚化や子育ての負担等により、出生数が「81万人」と過去最少を更新し、少子化の進行は、国難と言える危機的状況である。
- 保育現場では、「業務の多さ」「賃金の低さ」等の理由により、保育人材が不足しており、保育事故が増加する等「保育の質」低下が指摘されている。
- 「児童虐待」や「ヤングケアラー」などの問題が家庭内に潜在化しており、困難を抱える子どもや家庭に支援の手が届くよう、支援体制の構築が急務である。
- 原則18歳で児童養護施設等を退所する「ケアリーバー」は、年齢要件により、自立前に支援が打ち切れ、「困窮や孤立」に陥っているケースがある。

少子化の進行



子どもを取り巻く問題が家庭内に潜在化

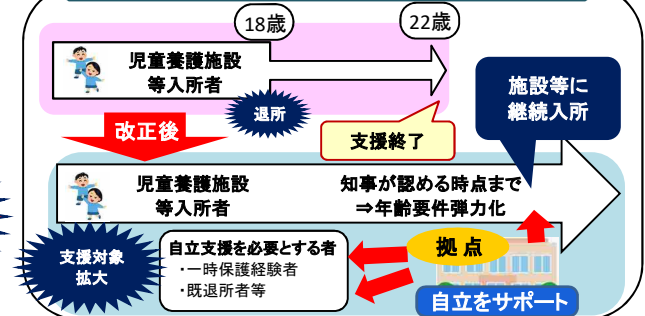


「保育の質」向上が課題

- * 保育士1人が担当するこどもの数が多い
(配置基準(1歳児): 保育士1人に対し6人)
- * 専門性が高い職業なのに賃金が低い



子ども等に寄り添った自立支援が課題



【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 地域の実情や課題に応じた少子化対策 60億円 (内閣官房)
- ◇ 総合的な子育て支援 3兆3,557億円+事項要求 (内閣官房)
- ◇ 児童虐待防止対策・社会的養護の迅速かつ強力な推進 1,741億円 (内閣官房)

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》 (P53-56)

- ◇ 子育て
 - ・ 309 全ての妊産婦，全ての子育て世帯への支援の拡充
 - ・ 310 待機児童の解消に向けた取組みの加速化
 - ・ 312 総合的な少子化対策の推進
 - ・ 313 切れ目のない家族支援の体制整備
 - ・ 314 児童虐待の早期発見のため，地域や社会による取組みの一層の加速化

県担当課名 次世代育成・青少年課
 関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した事業について、毎年度、見直し求められるが、一定の効果がある事業は、継続して採択するなど、市町村が事業着手しやすいよう、制度の柔軟な運用が必要である。
- 保護者の多様化するニーズに対応し、安全・安心で安定的及び継続的な提供体制を確保するため、保育人材確保に向けた財政的支援の更なる拡充が必要である。
- 「児童虐待」や「ヤングケアラー」など、困難を抱える子どもに寄り添った支援を行えるよう、「こども家庭センター」を全ての市町村に設置する必要がある。
- 夢や希望を持って社会に巣立つ「ケアリーバー等」を孤立させることのないよう、当事者の年齢を問わない、様々な課題に対応可能なサポート体制構築が必要である。

国

「こども家庭庁」創設による、こども・子育て当事者の視点に立った施策の一体的推進と予算の拡充！

一歩先を見据えた本県の施策

結婚を希望する人に
出逢いの機会を提供する
「マリッサとくしま」を開設
H28～

R4 市町村×マリッサ×県
の婚活イベントを開催



県内保育施設への就職促進
学生をアルバイトで雇用 R3～



「ヤングケアラー」支援

- ・プロジェクトチーム設置 R3～
- ・県内実態調査を実施 R4～
- ・SNSやチラシで相談窓口周知



【県HP】



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 少子化対策を更に推進するため、「地域少子化対策重点推進交付金」について、効果的な事業の継続実施を可能とする要件緩和を図るとともに、専門人材の配置をはじめとする結婚支援対策を充実すること。
- ・ 「保育の質」向上のため、職員配置基準の大幅な改善等、「子ども・子育て支援新制度」の完全実施に向けた「1兆円超」の財源を確保するとともに、早急な保育士の確保に向け、更なる処遇改善を行うこと。

提言② 厳しい環境にある子どもへの支援の強化

- ・ 困難を抱える子どもを誰ひとり取り残さないため、「こども家庭センター」の全市町村設置が図られるよう、児童人口要件(1万人以上)を廃止し、国において「統括支援員」の配置に必要な財政支援を行うこと。
- ・ 「ケアリーバー等」の自立を継続的に援助する「社会的養護自立支援事業」の構築にあたっては、対象者の拡大により、複雑化・多様化する悩みに対応するため、質の高いサポートに必要な専門人材の確保に関する支援の充実を図ること。

将来像

安心して子どもを生み育てることができる社会の実現！

